



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所 東
 コード番号 6742 URL <http://www.kyosan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員(氏名) 戸子台 努 (TEL) 045-503-8106
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 伸之 平成27年12月2日
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	19,397	△7.1	△2,608	—	△2,670	—	△1,799	—
27年3月期第2四半期	20,880	12.5	△2,838	—	△2,546	—	△1,898	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △2,007百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △842百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△28.68	—
27年3月期第2四半期	△30.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	77,795	37,119	47.7
27年3月期	86,135	39,441	45.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 37,119百万円 27年3月期 39,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	△0.2	2,800	47.8	2,600	11.9	1,600	57.6	25.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (—) 、除外 — 社 (—)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期2Q	62,844,251株	27年3月期	62,844,251株
② 期末自己株式数	118,952株	27年3月期	117,341株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	62,725,325株	27年3月期2Q	62,728,429株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国経済の不安定化により景気の下振れリスクも懸念されるなか、引き続き各種政策の効果が下支えとなり緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、当社グループの事業環境は、国内外ともに他社との競争が激化し、厳しい状況で推移しております。

このような事業環境の下、当社グループは今年度より3ヵ年の中期事業計画をスタートし、グローバル事業展開加速を中心とした「成長戦略の推進」および利益確保に向けた既存領域における「事業構造改革」に取り組んでおります。

受注につきましては、電気機器事業は産業機器用電源装置の需要が継続し前年同期を上回ったものの、信号システム事業における国内大口案件一巡が影響し、全体としては前年同期を下回りました。売上につきましては、信号システム事業、電気機器事業ともに大口案件が少なく、前年同期を下回りました。

利益面につきましては、金融機関との借入契約更新に伴う金融費用や為替差損の発生の影響があったものの、原価率改善や投資有価証券償還益の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高30,062百万円（対前年同期比1,895百万円減）、売上高19,397百万円（対前年同期比1,483百万円減）、営業利益△2,608百万円（対前年同期比229百万円増）、経常利益△2,670百万円（対前年同期比124百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益△1,799百万円（対前年同期比99百万円増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

[信号システム事業]

受注につきましては、小田急電鉄運行管理装置、千葉都市モノレール動物公園機器室ATC装置、東京地下鉄ホームドア改良工事、米国タンパ国際空港APM信号設備などがありました。売上につきましては、仙台市高速鉄道東西線、阪神電気鉄道青木駅、台湾在来線用などの各種信号設備がありました。しかしながら、前年同期に比べて大口案件が少なかったことから、受注・売上ともに前年同期を下回りました。

この結果、受注高23,376百万円（対前年同期比3,448百万円減）、売上高15,344百万円（対前年同期比1,369百万円減）となりました。なお、セグメント利益は△475百万円（対前年同期比493百万円増）となります。

[電気機器事業]

受注につきましては、通信設備用電源装置は低調に推移したものの、産業機器用電源装置において中国の活発な設備投資により液晶パネル製造装置用電源装置の需要が増加したことから、前年同期を上回りました。売上につきましては、産業機器用電源装置は堅調に推移したものの、通信設備用電源装置が低調に推移したため、前年同期を下回りました。

この結果、受注高6,686百万円（対前年同期比1,553百万円増）、売上高4,053百万円（対前年同期比113百万円減）となりました。なお、セグメント利益は△70百万円（対前年同期比79百万円減）となります。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産、負債および純資産の状況〕

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8,339百万円減少し、77,795百万円となりました。主な増減は以下のとおりであります。

資産の部は、たな卸資産が6,074百万円増加し、受取手形及び売掛金が13,869百万円減少しました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が1,456百万円、借入金が短期、長期あわせて1,930百万円減少しました。

純資産の部は、利益剰余金が2,112百万円減少しました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,554百万円減少し3,069百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,457百万円のプラスとなりました。これは税金等調整前四半期純損失2,489百万円に加え、たな卸資産が6,084百万円増加したものの、売上債権が13,856百万円減少したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,685百万円のマイナスとなりました。これは関連会社株式の取得に258百万円支出したことに加え、有形・無形固定資産の取得に合計1,304百万円支出したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,286百万円のマイナスとなりました。これは借入金が短期、長期あわせて1,930百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関しましては、平成27年5月12日の決算発表時点と変更はありません。

なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、電気機器事業の拡大を図ることを目的として新規設立した Kyosan USA Inc. を第1四半期会計期間より連結の範囲に含めております。

また、インド市場における信号システム事業の拡大を図ることを目的として TVM Signalling and Transportation Systems Private Limited の株式を取得し、当第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

この結果、平成27年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社10社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社2社の計14社で構成されることとなりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,650	3,475
受取手形及び売掛金	29,531	15,661
製品	3,376	3,810
半製品	3,095	3,213
仕掛品	12,718	18,240
原材料及び貯蔵品	363	365
繰延税金資産	1,724	2,431
その他	269	605
貸倒引当金	△21	△44
流動資産合計	55,708	47,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,311	7,976
その他(純額)	4,646	4,633
有形固定資産合計	12,958	12,610
無形固定資産		
無形固定資産	1,240	1,294
投資その他の資産		
投資有価証券	14,889	14,832
繰延税金資産	48	52
その他	1,309	1,268
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	16,227	16,132
固定資産合計	30,426	30,037
資産合計	86,135	77,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,752	11,295
短期借入金	10,350	4,000
1年内返済予定の長期借入金	5,480	2,050
未払法人税等	789	72
役員賞与引当金	93	30
受注損失引当金	1,364	1,137
その他	6,689	5,164
流動負債合計	37,519	23,749
固定負債		
長期借入金	3,900	11,750
退職給付に係る負債	3,103	3,119
資産除去債務	121	124
環境対策引当金	47	47
繰延税金負債	1,794	1,702
その他	207	182
固定負債合計	9,174	16,926
負債合計	46,693	40,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	23,081	20,968
自己株式	△40	△41
株主資本合計	33,936	31,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,715	5,524
為替換算調整勘定	101	28
退職給付に係る調整累計額	△312	△256
その他の包括利益累計額合計	5,504	5,296
純資産合計	39,441	37,119
負債純資産合計	86,135	77,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	20,880	19,397
売上原価	18,559	16,815
売上総利益	2,321	2,581
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,322	1,307
賞与	358	387
役員賞与引当金繰入額	25	30
退職給付費用	167	162
減価償却費	104	170
荷造及び発送費	480	451
貸倒引当金繰入額	—	23
その他	2,702	2,657
販売費及び一般管理費合計	5,159	5,190
営業損失(△)	△2,838	△2,608
営業外収益		
受取配当金	85	110
受取保険金	167	124
受取補償金	7	2
持分法による投資利益	9	—
為替差益	55	—
その他	80	58
営業外収益合計	406	295
営業外費用		
支払利息	83	83
資金調達費用	22	156
持分法による投資損失	—	13
為替差損	—	94
その他	7	8
営業外費用合計	113	357
経常損失(△)	△2,546	△2,670
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	33	—
投資有価証券償還益	—	185
特別利益合計	33	188
特別損失		
固定資産除売却損	72	7
ゴルフ会員権評価損	2	—
環境対策引当金繰入額	89	—
特別損失合計	164	7
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,677	△2,489
法人税等	△778	△690
四半期純損失(△)	△1,898	△1,799
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,898	△1,799

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,898	△1,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	961	△191
為替換算調整勘定	47	△72
退職給付に係る調整額	47	55
その他の包括利益合計	1,056	△208
四半期包括利益	△842	△2,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△842	△2,007
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,677	△2,489
減価償却費	852	854
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	91	99
持分法による投資損益(△は益)	△9	13
受取利息及び受取配当金	△104	△124
支払利息	83	83
投資有価証券売却損益(△は益)	△33	—
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△185
売上債権の増減額(△は増加)	13,500	13,856
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,433	△6,084
仕入債務の増減額(△は減少)	△899	△1,446
その他	△510	△1,376
小計	2,846	3,223
利息及び配当金の受取額	90	116
利息の支払額	△82	△76
法人税等の支払額	△1,126	△805
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,728	2,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△562	△495
定期預金の払戻による収入	228	102
投資有価証券の取得による支出	△13	△23
関連会社株式の取得による支出	△140	△258
投資有価証券の売却による収入	374	—
投資有価証券の償還による収入	—	242
有形固定資産の取得による支出	△836	△1,071
無形固定資産の取得による支出	△191	△233
その他	△49	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,190	△1,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000	△6,350
長期借入れによる収入	—	9,000
長期借入金の返済による支出	△1,065	△4,580
配当金の支払額	△313	△313
その他	△55	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,434	△2,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,884	△1,554
現金及び現金同等物の期首残高	4,655	4,623
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	182	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,953	3,069

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	16,713	4,167	20,880	—	20,880
セグメント間の内部 売上高または振替高	14	278	292	△292	—
計	16,727	4,445	21,173	△292	20,880
セグメント利益 または損失 (△)	△968	8	△959	△1,878	△2,838

(注)1. セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,878百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(参考情報)

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	アジア	その他	合計
I 海外売上高 (百万円)	4,596	158	4,754
II 連結売上高 (百万円)	—	—	20,880
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.0%	0.8%	22.8%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・中国、台湾等

(2) その他・・・・・・アメリカ、ベネズエラ

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	15,344	4,053	19,397	—	19,397
セグメント間の内部 売上高または振替高	13	244	258	△258	—
計	15,357	4,297	19,655	△258	19,397
セグメント損失(△)	△475	△70	△545	△2,063	△2,608

(注)1. セグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,063百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(参考情報)

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

	アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	4,120	174	4,295
II 連結売上高(百万円)	—	—	19,397
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.2%	0.9%	22.1%

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・台湾、韓国等

(2) その他・・・・・・アメリカ等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。